

株主の皆さまへ

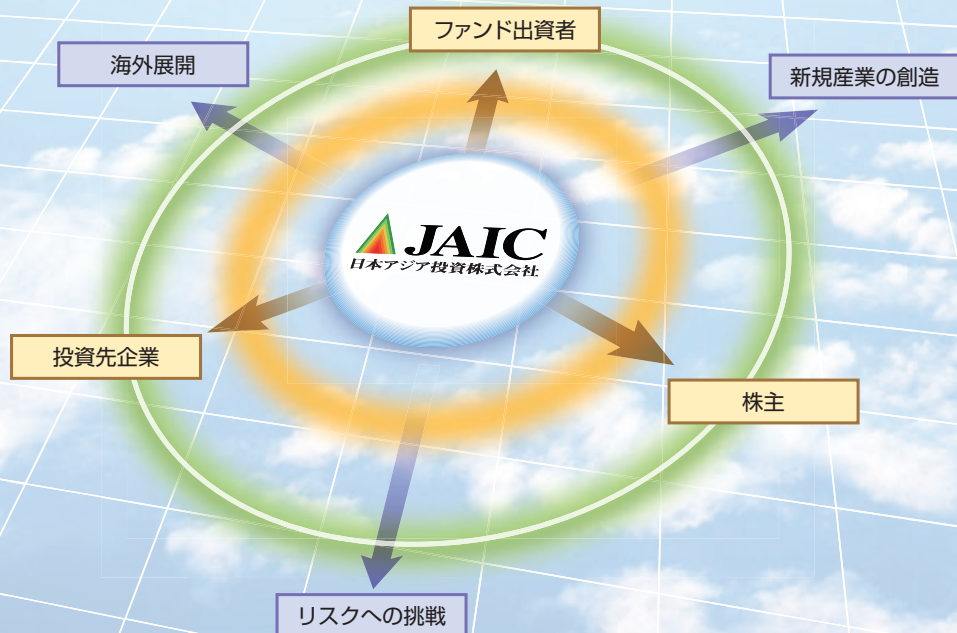
経営理念	1
株主の皆さまへ	2
トップインタビュー	3
経営成績のご報告	5
中間期連結財務諸表のポイント	7
知っていますか? JAICのこと	9

日本アジア投資株式会社

私たちは、ステークホルダーとの信頼関係を一層確かなものとし、社会に必要とされる金融サービスを提供してまいります。

経営理念

- ▶ 日本とアジアを中心とする事業投資を通じて、新しい産業を育成し、また産業の活性化を支援する。
- ▶ 起業家・事業者を支援し、ソリューションを提供することで長期の信頼関係に基づくパートナーとなり、もって新しい価値を社会に提供する。
- ▶ 常に投資家に対して誠実であり、期待に応えるよう努力し、もって投資家と長期の信頼関係を構築する。
- ▶ エクイティを軸としてリスクに挑戦し、リスクを管理し、もって顧客と成果を共有する。



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

既にご高承の通り、前年度における米国サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機および実体経済の急激な悪化を受け、当社グループにおいては営業投資資産に係る多額の評価減等の損失が発生したことにより、財務状況が著しく悪化することとなりました。そこで、当社グループは金融債務の課題を解決するため、2009年6月に事業再生ADR手続（産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続き）を利用して、借入金および社債（私募債）に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を要請し、ご同意いただきました。以降、当社グループは新たな経営体制の下、改めて創業の原点に立ち戻り、当社グループが果たすべきミッションを達成するため、抜本的な経営改革に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く事業環境は未だ厳しく実体経済の本格的な回復にはなお時間を要しますが、一方で株価が低迷する今こそ投資の好機であると捉えております。また、アジアの株式市場においては回復の兆しが見られるなど、今後の多様な投資機会が予想できます。それに伴い、これまで以上に投資領域の多様性・専門性が増してくるものと考えておりますが、設立以来のアジア地域における強固な営業基盤と、ベンチャーキャピタル投資での経験をもとに築き上げてきたプライベートエクイティ投資の事業基盤とを兼ね備えた当社グループにとっては、まさに強みを最大限に発揮できる機会の到来であります。

当社グループは、新たな決意の下に再出発を果たし、ベンチャーキャピタル本来の役割である投資先企業の企業価値向上に貢献するとともに、早期の業績回復を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役 **松本守祥**

トップインタビュー



当社グループの課題と今後の施策について、
代表取締役松本がお答えします。

Top Interview

Q 現状の課題と今後の施策について教えてください。

A 現在の最優先課題は、ファンドマネジメント会社としての顧客基盤の確立です。そのために当社グループでは、ファンドマネージャー（FM）がファンド運用の権限と責任を持つFM制を導入し、加えてファンド運用において重要な顧客である「ファンド出資者」と「投資先企業」に対し、各々のニーズに応える「顧客志向」体制を構築すべく、リレーションシップマネジメント（RM）グループを新設しました。

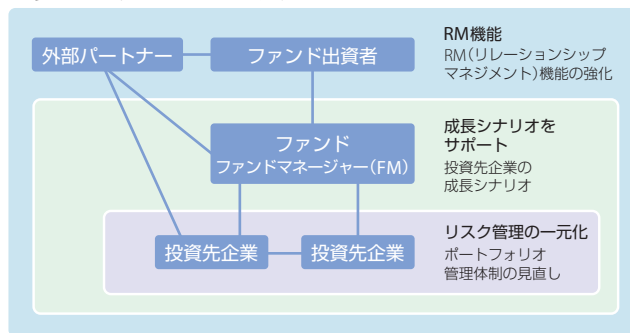
FMは、「常に投資家に対して誠実であり、期待に応えるよう努力する」という基本理念の下、ファンド出資者から「運用者の顔の見える」透明性の高い運用体制を構築し、これまでに培った豊富な投資経験やネットワーク等を最大限発揮し、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。また、当社グループではこうした優秀なFMが集まるファンドマネジメント会社を目指すべく、人材育成や評価制度の見直しも必要と考えております。今後はファンド運用体制のガバナンスの強化ならびにFMの能力向上によって出資者からの信頼に応え、長期的な関係を構築してまいります。

また、ファンド運用や投資先企業に対する支援の一層の強化策として、潜在的パートナーである日本の金融法人や事業法人との関係構築ならびに連携を重要視しております。新設したRM

グループでは、そうした金融法人・事業法人と従来に増して継続的なコミュニケーションを図ることでニーズを理解し、当社グループの経営資源とうまく組み合わせることにより、新たな顧客基盤の確立や投資先企業の企業価値向上を目指してまいります。

こうしたFM制とRM機能の充実により、投資資産価値ならびに当社グループの収益の最大化に取り組んでまいります。

バリューアップのメカニズム



Q 今後の投資方針について教えてください。

A 昨今の金融危機以降、世界の株式市場は低迷し、未だ本格的な回復には至らない状況ですが、一方で株価の低迷は投資

の好機でもあり、10年に一度の投資機会の到来と捉えています。こうした状況下、多様な投資機会が生まれており、それに伴う投資手法・出口戦略にも多様性・専門性が求められております。

当社グループは、中核事業であるベンチャーキャピタル投資での経験をもとに、早くからプライベートエクイティ投資（以下PE投資）の事業基盤の強化に努めてまいりました。事業承継や事業再編に際して独立する事業部門への投資を行う「バイアウト投資」や、破綻企業の再建・再生を目的とした「事業再生投資」、さらには金融機関・事業法人の保有する未上場株式やプライベートエクイティファンドの出資持分の流動化を事業機会とする「セカンダリー投資」と、専門性の高い投資手法・バリュアップのノウハウを蓄積しております。依然として厳しい環境が続く国内においては、これらの事業での経験を最大限活用し、新規株式上場のみには依存しない幅広い視点での投資活動を行ってまいります。

また、設立以来の強みであるアジア地域においては、潜在的な成長が見込まれ、事業環境の改善の兆しが見られます。成長著しい中国やベトナムを中心としたアジア圏でのベンチャーキャピタル投資の強化を図るとともに、海外におけるPE投資の拡大の可能性も見据えながら、積極的に取り組んでまいります。

国内および海外、ベンチャーキャピタル投資およびPE投資におけるそれぞれのノウハウ・リソースを融合させることで、より優良な案件への投資実行と投資先企業のさらなる企業価値の向上を実現できるものと考えております。

Q 最近成長性が高いと話題の アジア地域における事業展開について 詳しくお聞かせください。

A 当社グループは、アジア地域において日本のベンチャーキャピタルとして最多の拠点網を持ち、強固な営業基盤

を構築してまいりました。アジア諸国は、昨今の世界的金融危機の影響が欧米や日本に比べて限定的であったことに加え、今後も高い経済成長率を維持すると予想されています。中でも、当社グループは中国やベトナムを中心とした経済成長の著しい地域に注目し、運用体制を築いております。

中国への投資は、1990年代後半より取り組んでまいりました。本格的には2005年5月に上海（現：JAIC Asia Investment (China) Co., Ltd.）、2008年4月に北京に拠点を開設し、現在では総勢9名の投資マネージャーにより中国全域をカバーしております。主な投資分野として、IT・インターネット関連やQuality of Life（バイオ・ヘルスケア関連）に加え、国を挙げた育成産業である「環境分野」や所得増加による消費拡大期待から「消費関連サービス分野」にも着目しております。また、2009年5月には新興市場「創業板」が深圳（シンセン）証券取引所に開設されました。中国国内でのベンチャー機運、新興企業のさらなる成長への期待が高まっています。当社グループでは、こうした中国の国内市場への上場を目指す成長企業に対しても、2009年1月に設立した中国人民元建てファンド等により、積極的な投資活動を行っております。一方ベトナムも、ここ数年アジアで中国に次ぐ成長を遂げており、有望な投資対象地域と考えております。当社グループでは2006年9月に日本のパートナーとともにVietnam Growth Fundを設立し、2008年2月にはベトナムのホーチミンに拠点を置き、成長著しい多種多様な分野へ投資活動を行っております。今後は、生活・消費関連分野など経済の発展段階に応じた成長産業を中心に、将来性の高い企業の発掘を進めてまいります。

その他のアジア地域では、環境分野（エネルギー関連）等の各エリアにおける重点産業を中心に取り組んでおります。

当社グループは、これらのアジア地域における豊富な投資経験や情報ネットワーク網と、日本の金融・事業法人パートナーの事業ノウハウ・技術等のリソースとの有機的なつながりを一層強化することで競争力を高め、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

経営成績のご報告

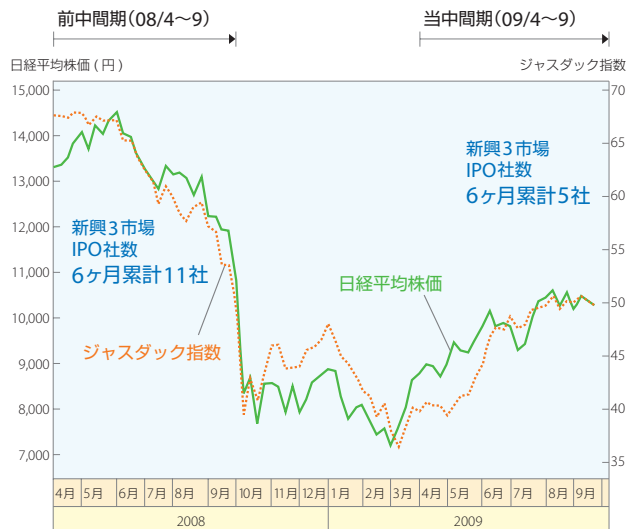
連結業績 (ファンド連結基準)

	当中間期	前中間期
営業収益	53億6,700万円 ↑	53億 100万円
営業損失	45億9,000万円 ↑	91億1,700万円
中間純損失	37億6,600万円 ↑	122億2,600万円

市場環境

国内株式市場では、2009年3月に7,000円台まで下落した日経平均株価は当中間期中に25%上昇し、期末終値が1万円の大台を回復しました。ジャスダック指数も同じく21%上昇したほか、当社グループが強い営業基盤を持つアジア地域に

国内主要インデックス推移 (2008/4～2009/9)



おいても、株式市場は前年度末を境に総じて回復基調となりました。

しかしながら、金融危機以前である前年同期と比較すると依然低水準にとどまっていることに加え、景気の先行き不透明感が根強く、当社グループの事業に直結する新興3市場の新規上場株式数は、前年同期の半数以下となる5社（前年同期11社）に低迷するなど、当社グループを取り巻く投資回収環境は本格回復に至らない状況となっております。

投資活動

1. 投資実行の状況

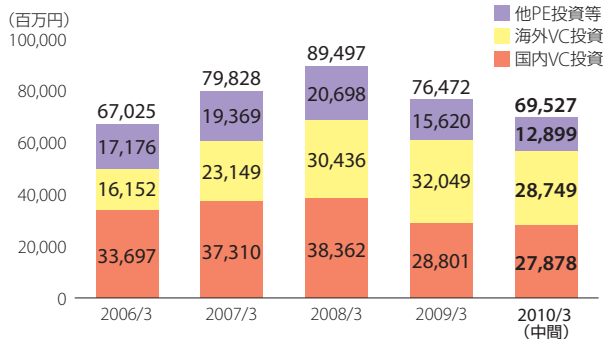
当社グループの自己勘定および当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資の凍結に加え、良質な案件を選別して慎重に投資活動を行った結果、1,262百万円（前年同期10,634百万円）となりました。内訳は、ベンチャーキャピタル投資は、国内外20社に対して750百万円（前年同期72社、6,674百万円）、ベンチャーキャピタル以外のプライベートエクイティ投資は、8社に対して511百万円（前年同期11社、3,959百万円）となりました。

2. ファンド設立の状況

当社グループが管理、運用または投資情報の提供を行うファンド運用資産総額は、61ファンド、109,073百万円（前年度末63ファンド、124,098百万円）となりました。新規設立または運用資産が増加したファンドは2ファンド、2,600百万円（前年同期4ファンド、8,552百万円）です。

また、当社がファンドから受け取った投資事業組合等運営報酬は、663百万円（前年同期494百万円）となり、このうち投資損益に対する報酬をあらわす成功報酬は425百万円（前年同期81百万円）となりました。投資回収に伴いファンドが定める水準を超えて分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べ増加しています。

総投資残高

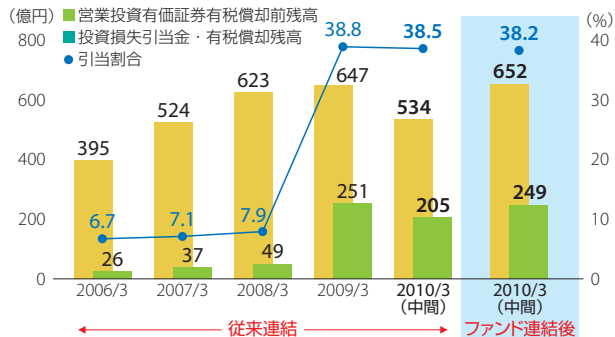


■ 投資損失

1. 投資回収の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社、海外2社、合計3社（前年同期／国内4社、海外2社、合計6社）となりました。投資損益については、海外市場において株価が回復した上場済み投資先企業の株式売却を進めたほか、国内外において未上場投資先企業の第三者などへの個別売却を実現した結果、営業投資有価証券売却高は3,889百万

引当割合の推移



円（前年同期3,954百万円）となりました。しかしながら、厳しい投資回収環境を反映し、投資先企業の株式売却益をあらわす実現キャピタルゲインは11百万円（前年同期855百万円）となりました。

2. 企業価値評価（償却引当）について

一方、営業投資有価証券評価損および投資損失引当金繰入額は3,823百万円（前年同期7,879百万円）となりました。投資損失引当金繰入額については、株式市場は回復傾向にあったものの、長引く景気低迷の影響による直近の業況等を反映して、投資先企業の将来の成長性に対する期待は依然としてありながらも、よりきめ細かい格付けと厳格な償却引当を実施した結果、前年同期と比較して増加しました。

■ 連結業績

以上の結果、当中間期の連結業績は、営業収益は前年同期比1.2%増の5,367百万円となりましたが、利益面は、営業損失4,590百万円（前年同期営業損失9,117百万円）、経常損失5,131百万円（同経常損失9,771百万円）、中間純損失3,766百万円（前中間純損失12,226百万円）となりました。

中間期連結財務諸表のポイント

連結貸借対照表 (要旨)

従来連結基準

ファンド連結基準

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当中間期末 平成21年9月30日	前期末 平成21年3月31日		当中間期末 平成21年9月30日	前期末 平成21年3月31日
1 流動資産	50,628	56,965	流動資産	62,554	69,411
固定資産	5,444	5,206	固定資産	5,453	5,220
2 流動負債	1,617	18,582	流動負債	1,402	18,379
固定負債	43,516	29,301	固定負債	45,255	31,048
株主資本	15,997	19,994	株主資本	16,119	19,885
3 純資産	10,939	14,287	純資産	21,350	25,204
総資産	56,073	62,172	総資産	68,008	74,631

Point 1

流動資産

保守的な営業投資資産の評価を行った結果、投資損失引当金が増加いたしました。

Point 2

流動負債

返済スケジュールの変更により、有利子負債が短期から長期に転換し、運用資産とのバランスが改善されました。また、返済計画に基づき着実に返済を実行しております。

Point 3

純資産

中間期における損失計上に加え、株式市況や為替の変動の影響を受け自己資本が減少いたしました。自己資本比率は前期末と比較して2.6%低下いたしました。

注:平成19年3月期より会計基準を変更し、JAICグループが管理・運用するファンドを一般の子会社と同様の扱いとし、ファンドが保有する資産や損益を連結対象に含める「ファンド連結基準」を導入しております。

連結損益計算書 (要旨)

従来連結基準

(単位:百万円)

ファンド連結基準

(単位:百万円)

	当中間期 平成21年4月 1日～ 平成21年9月30日	前中間期 平成20年4月 1日～ 平成20年9月30日		当中間期 平成21年4月 1日～ 平成21年9月30日	前中間期 平成20年4月 1日～ 平成20年9月30日
営業収益	4,337	4,862	営業収益	5,367	5,301
4 営業原価	6,069	9,785	営業原価	7,928	11,280
営業総損失	△1,732	△4,923	営業総損失	△2,561	△5,979
5 販売費及び 一般管理費	2,149	3,228	販売費及び 一般管理費	2,029	3,137
営業損失	△3,882	△8,151	営業損失	△4,590	△9,117
経常損失	△4,404	△8,754	経常損失	△5,131	△9,771
6 中間純損失	△3,996	△12,144	中間純損失	△3,766	△12,226

Point 4

営業原価

依然として厳しい投資先企業の経営環境を受け、より保守的な見地から厳格な償却・引当を実施したことから、投資損失引当金繰入額が3,199百万円となりました。

Point 5

販売費及び一般管理費

経営合理化による経費削減策の実施等により、人件費・不動産費をはじめとして前年同期比で30%以上の減少となりました。

Point 6

中間純損失

将来の償還負担を減少するため、保有する新株予約権付社債の買入消却を実施し、特別利益917百万円が計上されました。

より詳細な財務情報をご希望の方は、日本アジア投資ホームページ「IR情報」(<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/settle.html>)に掲載しております決算短信をご利用ください。

知っていますか？

JAIC のこと

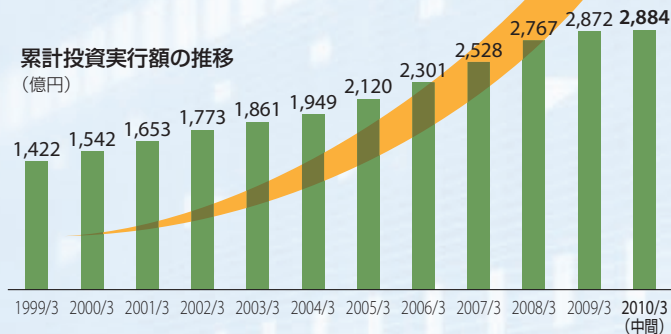
JAICは、独立系ベンチャーキャピタル (VC) としては国内最大規模を誇り、アジアにおけるベンチャーキャピタル投資 (VC投資) のパイオニアとして25年以上にわたって築き上げてきた実績とノウハウを有しています。こうした強みを活かして、日本・アジア・アメリカの3地域を中心としたビジネスを展開しています。

2,884億円

累計投資実行額

創業から28年間で実行した投資の累計額は2,884億円。日本・アジア・アメリカの3地域において、革新的な技術やビジネスモデルを有し、将来の大きな成長が期待されるベンチャー企業をはじめ、事業承継や事業再編を必要とする企業、事業の再生を目指す企業など、さまざまなステージの企業に対する成長資金の供給を通じて、新しい産業の創造、雇用の創出、ひいては日本経済、世界経済の発展に貢献しています。

累計投資実行額の推移
(億円)



244社

創業以来の累計上場社数

多角的に事業計画を精査して投資判断を行うとともに、投資先企業のパートナーとして企業価値向上のための方策を企業とともに考え実施しています。現在までに投資を実行した国内外の企業数は累計1,871社にのぼり、このうち244社が株式上場を果たしています。

※既上場企業との株式交換分を除く

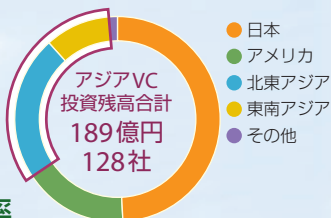


カバーエリア

国内VCで最多の海外ネットワークをベースとして、アジアを中心とする12のエリアでグローバルに投資事業を展開しています。本社を核に拠点間の情報やノウハウを共有化する強力なリネージュ体制をフル活用し、各地域の特性を重視した地域密着型の投資と有力な現地パートナーとの提携などにより、広くビジネス機会を獲得しています。

33%

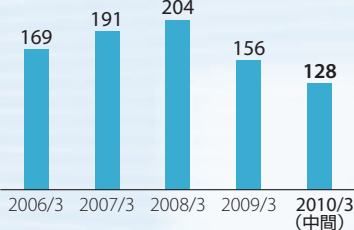
VC投資 国別残高割合



アジア地域への投資比率

アジアへのベンチャーキャピタル投資残高は日本に次ぐ全体の33%。当社グループはアジアへの投資を促進する企業として発足した経緯から、アジアを戦略投資地域と位置付けています。現在、日本のベンチャーキャピタルとして最多のアジア拠点網を有する強みを活かし、アジアにおける投資活動を強化しています。なかでも、13億人の人口と広大な国土を背景に高成長を続ける中国への投資を積極化しています。

PE投資残高
(億円)



プライベートエクイティ投資 (PE投資) 残高

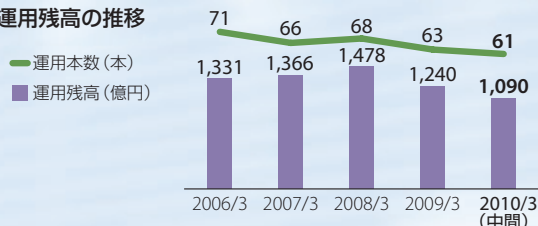
VC投資以外の手法である「バイアウト投資」「事業再生投資」「セカンダリー投資」の3つを総称したPE投資の2009年9月末投資残高は総計128億円。なかでもバイアウト投資は、事業承継問題に悩む中堅・中小オーナー企業や上場企業の再編に際して独立する事業部門に投資し、投資先企業の経営陣とともに企業価値の向上を図りますが、当社グループがターゲットとする企業価値100億円未満の「ミドルマーケット企業」のバイアウト件数は増加傾向にあります。現在、九州地域にも対象を広げて積極的に投資活動を行っていますが、さらなるバイアウト投資の強化を通じて、日本の中小企業の活性化に貢献していきます。

運用ファンド数

61本

株式未上場のベンチャー企業などへの投資は、主に機関投資家からの出資と自己資金を組み合わせる「ファンド」を通じて実行しています。2009年9月末におけるファンド運用残高は61ファンド、1,090億円。当中間期においては、1ファンド(事業再生ファンド)を新たに設立したほか、1ファンドの運用残高が増加しました。

運用残高の推移



128億円

会社概要

商号 日本アジア投資株式会社
(略称) JAIC
代表者 代表取締役 松本 守祥
設立年月日 1981年7月10日
資本金 27,166百万円
決算期 3月31日
本社 〒101-8570
東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地
精興竹橋共同ビル
TEL: (03) 3259-8518
FAX: (03) 3259-8511
国内支店 大阪

JAIC拠点



役員

代表取締役 松本 守祥
取締役 細窪 政
取締役 法田 真一
取締役 下村 哲朗
常勤監査役 金屋 憲二郎
監査役 工藤 研
監査役 安川 均

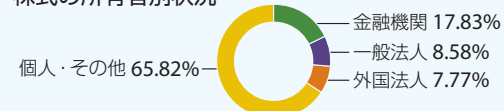
株式の状況

発行可能株式総数 375,362,000株
発行済株式の総数 119,993,475株
株主数 12,516名

大株主一覧

氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	2,777	2.31
株式会社武富士	2,734	2.28
日本証券金融株式会社	2,311	1.93
シービーエイチケイコリア セキュリティーズデポジトリ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2,190	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	1.50
株式会社泉州銀行	1,276	1.06
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1,100	0.92
いちよし証券株式会社	1,087	0.91
株式会社SBI証券	1,055	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	900	0.75

株式の所有者別状況



注: 当社の自己株式(1.77%)は、「個人・その他」に含めております。

ホームページ

最新のニュースを参照できるほか、当社の業務についてご紹介しています。決算数値やアニュアルレポートなどのIR関連印刷物をダウンロードすることもできます。



<http://www.jaic-vc.co.jp>

IR関連印刷物

「会社案内」では、当社についての基本情報をご紹介しています。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
(配当金受領) 期末配当金 3月31日
(株主確定日) 中間配当金 9月30日
※当中間期は無配とさせていただきます。
基準日 3月31日
上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人及び特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
公告掲載 URL

<http://www.jaic-vc.co.jp>

(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に公告いたします)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にてお支払いいたします。